

会計名 一般会計			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
			分野	都市環境					
			基本施策	河川・池沼					
			施策の内容	水辺空間の利用					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野		都市環境				
			基本施策		河川・池沼				
			施策の内容		水辺空間の利用				
	目的		農業用水再編対策事業として改修した水路の環境保全及び親水機能を備えた施設に改修することにより、良好な農村空間の形成と質的向上を図る。		主たる内容	中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した水路の環境整備（遊歩道整備）を行う。 ○全体計画 ・整備延長 12.3km ・事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ・関係市 刈谷市、碧南市、安城市、高浜市			
	位置づけ		関連計画						
		根拠法令							
対象者		対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～令和5年度				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	・事業負担金 遊歩道整備 59m		・事業負担金 遊歩道整備 807m		・事業負担金 遊歩道整備 540m		・事業負担金 遊歩道整備 847m		
	成果		・水路の上部を活用し遊歩道整備を行うことで、農村環境の質的向上を図ることができた。						
	課題								
			指標名称（単位）		実績値		目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	事業進捗率（%）				63.0	70.0	74.0	86.0	98
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：18.17%、碧南市：2.22%、安城市：70.27%、高浜市：9.34%							
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		954	5,848	2,001	5,451	合計 2,001,398 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,001,398 円		
		一般財源	954	5,848	2,001	5,451			
	職員人件費 ②		1,551	849	1,078	984			
総事業費（①+②）		2,505	6,697	3,079	6,435				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
	元年度までの累積事業費		0						
	3年度以降の事業費見込		0						

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	管路化された用水路の上部を有効活用（遊歩道整備）するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	管路化された用水路の上部を整備することで、農村地域の水辺空間の質の向上が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水の上部利用を図ることは、農業水利施設の維持管理体制の構築につながり、市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農村環境と調和した水辺空間を利用した憩いの場づくりに貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も県営事業において、他市にまたがって流れる明治用水の管路化された上部の遊歩道整備を推進し、農村地域の水辺空間に憩いの場を創出していく。				

会計名							担当部	産業環境部		
一般会計			農用地利用集積促進事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	担い手への農用地集積を促進することで、担い手の経営の効率化・安定化を図る。				主たる内容	農地中間管理機構を通じた農用地集積に協力する農業者に対して、協力金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン							
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理法、農地集積・集約化対策事業実施要綱						
		対象者	農地集積に協力した農業者			事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・農用地利用調整会議の開催 ・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 16戸 2,841千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 1戸 252千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 2戸 78千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進		
成果		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。								
課題		・農地中間管理事業は制度上、手続きに時間がかかること等から利用しにくい背景があり、事業の意義を周知していく必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
成果指標	利用権設定面積（ha）				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標					535	549	582	595	615	
他市との比較検証	利用集積面積（令和元年度末） 碧南市：360ha、安城市：2,242ha、知立市：206ha、高浜市：97.3ha									
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		3,010	255	80	1,581	合計		79,720円	
	財源	特定財源	2,841	252	78	1,575	旅費負担金、補助及び交付金		1,720円	
		一般財源	169	3	2	6			78,000円	
	職員人件費②		853	849	539	151				
	総事業費（①+②）		3,863	1,104	619	1,732				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
	元年度までの累積事業費		0		機構集積協力金（県）					
	3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積促進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	集落・地域の抱える農業後継者や遊休農地問題の解消及び農業経営の効率化を図るため、地域の中心となる経営体に農用地を集積することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国制度による特定財源を活用した事業であり、効率的に実施できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	国の実施要綱により市が事業主体となって実施する事業であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農用地の利用集積が促進され、大規模な農業経営が可能となり担い手の育成への効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 今後も農業経営の基盤を強化するためには、農用地の利用集積を促進する必要があり事業を継続して実施する。 制度上、貸借の成立までに時間がかかる等の理由から利用率が低い状態だが、制度改正及び地域の実情に応じて農地中間管理事業の活用を促し、農用地の利用集積を促進する。 					

会計名 一般会計			農業用機械等導入支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	担い手の育成					
	目的		認定農業者等の経営改善やステップアップへの支援を行い、地域の中心となる担い手の育成を図る。		主たる内容		農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用の補助を行う。 令和元年度から、補助要件を拡大し、AIやIoTの活用及び盗難防止装置の設置についても補助を行う。		
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者	事業期間	令和元年度 ~ 令和3年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 課題 O 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・申請件数 6件 機会・施設整備事業 個人 6件 ・交付金額 1,069千円		・申請件数 10件 機械・施設整備事業 個人 9件 法人 1件 ・交付金額 2,656千円		・申請件数 11件 機械・施設整備事業 個人 10件 法人 1件 ・交付金額 2,787千円		・申請件数 29件 機械・施設整備事業 個人 9件 盗難対策事業 20件 ・交付金額 2,000千円	
成果		・認定農業者及び認定新規就農者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者及び認定新規就農者の育成が図られた。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		機械・施設整備事業申請件数（件）			6	10	11	9	—
成果指標		盗難対策事業申請件数（件）			0	0	0	20	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,069	2,656	2,787	2,000	合計 2,787,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,787,000 円		
		一般財源	1,069	2,656	2,787	2,000			
	職員人件費 ②		1,163	1,929	1,602	1,893			
	総事業費（①+②）		2,232	4,585	4,389	3,893			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用機械等導入支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業経営の中で、農業用の設備や機械に係るコストは大きな負担となっている。設備や機械の導入支援は認定農業者及び認定新規就農者の育成のため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	購入額により事業費が決まるため、コストの削減や効率化、最適化はできない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を市が定めており、その実現には、市が積極的に認定農業者及び認定新規就農者を育成することが必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農業の低コスト化、農業生産体制の構築および地域農業の活性化を図り、認定農業者の育成に貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も認定農業者及び認定新規就農者の農業経営基盤の強化を図るために、より積極的に支援を行い継続的に認定農業者及び認定新規就農者の育成を実施する。				

会計名 一般会計			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）			担当部	産業環境部
款	項	目				担当課	農政課
6	1	5				担当係	土地改良指導係
							土地改良工務係

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興				
		基本施策	農業				
		施策の内容	生産基盤の強化				
	目的	管路化された明治排水水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。	主たる内容	かんがい排水能力を15m ³ /s（最下流部）から35m ³ /sに向上させる。 ○全体計画 ・整備延長 9.0km ・事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ・関係市 刈谷市、安城市、知立市			
	位置づけ						
	関連計画 根拠法令						
	対象者	農業従事者	事業期間	平成12年度～令和2年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他					

B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
	・事業負担金 排水路改修 333m		・事業負担金 排水路改修 829m		・事業負担金 委託費、補償費		・事業負担金 排水路改修 374m	
	成果	・既設用悪水路を幹線排水路として更新を行うことで排水能力の向上を図っている。						
	課題							

O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	事業進捗率（%）			87.5	98.0	99.0	99.5	100
	指標								

他市との比較検証	・事業費負担割合 刈谷市：37.6%、安城市：38.9%、高浜市：23.5%							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①	41,830	11,750	3,384	5,170		合計 3,383,926 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 3,383,926 円
		一般財源	41,830	11,750	3,384	5,170	
		職員人件費 ②	1,551	849	1,078	833	
		総事業費（①+②）	43,381	12,599	4,462	6,003	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	元年度特定財源名称		
元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0					

会計名 一般会計			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	明治用水中井筋地区の浸水被害を軽減するため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	明治用水の管路化完了により、既設用悪水路敷地を活用して幹線排水路に改良している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水中井筋地区上流部の都市化の進展により、浸水被害を軽減することは重要であり市が関与する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	排水能力の向上を図るとともに、水辺空間を利用した自然とのふれあい場づくりに貢献している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も県営事業により、明治用水中井筋地区全線の排水能力の向上を図るとともに良好な水辺空間を創出する。						

会計名 一般会計		県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）				担当部	産業環境部				
款	項	目					担当課	農政課			
6	1	5					担当係	土地改良指導係			
							土地改良工務係				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	生産基盤の強化								
	目的	ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。			主たる内容	農業用排水路の整備、区画整理等を行うとともに、担い手への集積促進を図る。 ○全体計画 ・事業面積 今川今岡地区 66.2ha 西境地区 44.9ha 井ヶ谷地区 約70ha ・事業費負担割合 用水路、区画整理 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10% 排水路 国：50%、県：27.5%、市：22.5%					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令						愛知県土地改良事業等補助金交付要綱			
		対象者		農業従事者		事業期間	平成26年度～令和11年度				
		実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・事業補助金 今川今岡地区		・事業補助金 今川今岡地区 ・計画調査 西境地区		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査 井ヶ谷地区		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査、事業区域検討 井ヶ谷地区			
成果		<ul style="list-style-type: none"> 今川今岡地区において、地元や県との協議調整により、事業の進捗を図ることができた。 西境地区において、地元や県との協議調整により、予定どおり工区を設立し、事業に着手することができた。 井ヶ谷地区において、地元農業者等と意見交換を行いながら、用水路及び排水路等の現状を把握した。 									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		今川今岡地区整備率（%）			16.0	33.0	67.4	79.0	100		
活動指標		西境地区整備率（%）			—	—	9.9	28.0	74		
他市との比較検証		・西三河農林水産事務所管内（令和元年度） 刈谷市：2地区、岡崎市：4地区、碧南市：1地区、安城市：2地区、幸田町：1地区									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		27,268	32,956	72,175	60,075	合計 72,175,494円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 5,064,880円				
		一般財源	27,268	32,956	72,175	60,075	負担金、補助及び交付金 67,110,614円				
	職員人件費②		6,204	8,101	5,545	5,074					
	総事業費（①+②）		33,472	41,057	77,720	65,149					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0									
3年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地 区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	安定した農業生産を行うために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	基盤整備を行い、利用集積を図ることで効率的な農業生産を確保できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	将来にわたり効率的な農業生産を行うことができる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。						

会計名 一般会計			県営防災ダム事業 担当部 産業環境部 担当課 農政課 担当係 土地改良指導係 土地改良工務係						
款	項	目							
6	1	5							
P L A N A N G I N G V									
総合計画 施策体系		分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
目的		大規模地震に備え、岩ヶ池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止する。		主たる内容		岩ヶ池の堤防を補強する。 ○全体計画 ・堤防補強工事 延長361m ・事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%			
位置づけ	関連計画								
	根拠法令								
対象者	市民	事業期間	平成26年度～令和3年度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
B D O A N I M P L E M E N T S		29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・事業負担金 実施設計		・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（上流側）		・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（上流側）		・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（下流側） 洪水吐改修 緊急放流施設新設	
成果		・岩ヶ池の堤防補強に伴う実施設計及び堤体地盤改良工事を行い、事業推進を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	事業進捗率（%）			3.1	24.9	33.4	56.0	100	
成果指標	富士松中学校区における災害に強いまちと思う市民の割合（%）			—	50.6	—	60.0	72	
他市との比較検証		・西三河農林水産事務所管内（令和元年度） 刈谷市：1池、岡崎市：2池、幸田町：3池							
C O S T S		単位：千円	29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳		
		事業費 ①	1,584	11,330	4,400	11,000	合計 4,399,967 円		
財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 4,399,967 円			
	一般財源	1,584	11,330	4,400	11,000				
		職員人件費 ②	3,490	1,929	1,694	1,212			
		総事業費（①+②）	5,074	13,259	6,094	12,212			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
	元年度までの累積事業費		0						
	3年度以降の事業費見込		0						

会計名			県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	ため池の耐震対策として補強を行うことで、堤防決壊による被害の軽減を図り、市民生活の安全性を高めるために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	県営事業において実施することで、市の負担が軽減できるため、事業進捗や経済性が高く効率的な事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	ため池の耐震化を図ることで、災害に強いまちづくりを推進することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災ダム事業において、岩ヶ池の次に耐震化を図る必要があるため池を選定し、事業化へ向けて県との調整を進めていく。					

会計名			愛知用水三好支線水路緊急対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	農業			
		施策の内容	生産基盤の強化			
	目的	大規模地震に備え、三好池の堤防補強工事に合わせて、老朽化した三好支線の一部を改修することにより、刈谷市北部の農地への農業用水の安定供給を図る。	主たる内容	管水路の敷設替を行う。 ○全体計画 ・事業主体（独）水資源機構 ・管路改修 延長1,061m ・事業費負担割合 国：66.6%、県：19.4%、市町：9%、愛知用水：5% ・関係市町 刈谷市、豊田市、みよし市、東郷町		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
	対象者	農業従事者	事業期間	平成30年度～令和4年度		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度計画
—	・事業負担金 三好支線水路改修 355m	・事業負担金 三好支線水路改修 50m	・事業負担金 三好支線水路改修 280m

成果	・計画どおり事業を推進することができた。				
課題					

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
活動指標	事業進捗率（%）	—	18.7	38.2	63.0	100
活動指標						
他市との比較検証	・事業費負担割合 刈谷市：12.655%、豊田市：14.449%、みよし市：68.117%、東郷町：4.779%					

C 事業 コスト	財源	単位：千円	29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳
		事業費 ①	0	2,523	2,620	3,303	
	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 2,620,000 円	
	一般財源	0	2,523	2,620	3,303		
	職員人件費 ②	0	463	539	530		
	総事業費（①+②）	0	2,986	3,159	3,833		
建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
	元年度までの累積事業費		0				
	3年度以降の事業費見込		0				

会計名			愛知用水三好支線水路緊急対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地震などの災害に備えるため、管水路の敷設替えは必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	緊急対策事業であることから、国と県からの補助もあり、市の負担が軽減できるとともに、効果的かつ効率的に事業を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	独立行政法人水資源機構と市が一体となって総合的かつ計画的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷北部の農地に対する農業用水の安定供給を図ることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。					

会計名 一般会計			県営かんがい排水事業（西井筋地区）				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	明治用水西井筋地区の県営級支線の耐震調査の結果、耐震不足や老朽化している管路の対策工事を実施し、漏水等による二次被害の防止及び地域農業の経営安定化を図る。	主たる内容	県営級支線の老朽化及び耐震化対策を行う。 ○全体計画 ・整備延長 老朽化対策 2.4km 耐震化対策 3.1km ・事業費負担割合 老朽化対策 国：50%、県：25%、市：10%、明治用水：15% 耐震化対策 国：50%、県：32%、市：18% ・関係市 刈谷市、豊田市、安城市、知立市					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	農業従事者、市民	事業期間	令和元年度 ～ 令和10年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		_____		_____		・事業負担金 測量及び実施設計		・事業負担金 測量及び実施設計	
成果		・計画どおり事業を推進することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		事業進捗率（%）			—	—	1.4	2.0	24
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：44.11%、豊田市：0.34%、安城市：14.95%、知立市：40.6%							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	3,458	618	合計 3,458,193 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,458,193 円		
		一般財源	0	0	3,458	618			
	職員人件費 ②		0	0	1,155	909			
	総事業費（①+②）		0	0	4,613	1,527			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営かんがい排水事業（西井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化を図るためには必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	県営事業により実施し、関係市が受益に応じて必要な経費を負担することで、効率的かつ効果的に事業を推進できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	老朽化及び耐震化対策の実施により、安心安全な農業基盤の維持及び市民の生活環境の保全を図ることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。					

会計名							担当部	産業環境部		
一般会計			農業振興事業補助事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。			主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する助成 ○指定野菜等の産地育成（土壌病害虫防除剤等購入）に対する助成 ○農業振興指導に対する助成 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化等に対する助成 ○農地の畦畔除去に対する助成 ○乾田直播に対する助成 ○ジャンボタニシ駆除に対する助成				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
		対象者	営農改善組合、農業者団体等			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 ・農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 ・認定農業者の法人化に対する補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 ・農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。 ・農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。		
成果		・連坦団地化・ブロックローテーション化による転作作物（麦）の作付けにより米の生産調整が円滑に実施された。 ・ほ場への土壌消毒剤等の投与により地域特産物（大根・白菜・里芋）の生産安定が図られた。 ・作物別産地及び部会組織の育成と共選・共販の確立及び営農指導体制の強化等が図られた。 ・各地区で、地域に適した土地利用の推進、良質米の生産推進、農産物消費拡大等イベントの開催などが行われた。 ・地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。								
課題										
O A 実 施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	成果指標	水田の作付割合（％）			93.9	92.9	94.0	94.0	95.0	
指標										
	他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		9,011	13,658	13,963	14,768	合計 13,963,234 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 13,963,234 円			
		一般財源	9,011	13,658	13,963	14,768				
	職員人件費 ②		1,939	2,083	2,079	2,045				
	総事業費（①+②）		10,950	15,741	16,042	16,813				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費			0							
3年度以降の事業費見込			0							

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助金を交付することで、本来市がするべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。 農家等からの要望を受け、必要に応じて助成内容を拡充する。					

会計名		農畜産物特産化補助事業				担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	農政課			
款	項					目	担当係	農産係		
6	1					3				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農畜産物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。		主たる内容	○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催 ○試作展示畑の設置					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他		事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 3件 農産物共進会の開催 3回 試作展示ほ設置事業委託 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 4件 農産物共進会の開催 2回 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 2件 農産物共進会の開催 2回 試作展示畑の設置 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 農産物共進会の開催 試作展示畑の設置 		
成果		<ul style="list-style-type: none"> 協議会への事業委託及び補助により、柿の樹オーナー制度の実施、すいかのトラック朝市の開催などがなされ、本市で生産される農産物の消費宣伝・販路拡大が図られた。 特産物育成補助や農産物共進会の開催により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。 								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		支援対象農家数（戸）		88	88	88	88	90		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,587	1,143	2,275	1,569	合計 2,275,435 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 48,613 円			
		一般財源	1,587	1,143	2,275	1,569	委託料 1,084,714 円			
	職員人件費 ②		3,102	3,086	1,987	2,272	負担金、補助及び交付金 1,142,108 円			
	総事業費（①+②）		4,689	4,229	4,262	3,841				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			農畜産物特産化補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地元農畜産物の生産・消費を拡大するために、消費者の声を生産者につなぎ、農畜産物の特産化や加工品開発の支援をすることは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	刈谷市とあいち中央農協が同額で補助を行っており、市の経費は低く抑えられている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域農業の活性化のために、市の農業の特性のPRや栽培技術の改善、品質向上を図ることは必要であり、市が推進すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地元農畜産物の品質向上や栽培技術の改善、消費宣伝活動による販路拡大が図られている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
継続的に生産者と消費者の声をつなぎ、その時代に合った特産品や加工品が作られるように、支援を続けていく必要がある。					

会計名 一般会計			農業用施設等補修事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	一般家庭等の污水及び土砂等の流入により、排水能力が低下している排水路等の浚渫（しゅんせつ）を行い、機能回復を図る。		主たる内容	○排水路浚渫工事				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・排水路浚渫工事 泉田地区始め 10箇所		・排水路浚渫工事 泉田地区始め 9箇所 ・ため池浚渫工事 井ヶ谷地区（洲原池） 1箇所		・排水路浚渫工事 泉田地区始め 15箇所		・排水路浚渫工事 10箇所			
成果		・排水路に堆積している污泥や土砂の浚渫を行い、排水能力と衛生面の改善及び水路機能を保持することができた。							
課題		・農業用排水路の浚渫要望が増加している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		排水路浚渫工事箇所数（箇所）			10	9	15	10	10
指標									
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		16,887	84,764	21,016	21,459	合計	21,016,200 円	
	財源	特定財源	0	54,000	0	0	委託料	2,238,500 円	
		一般財源	16,887	30,764	21,016	21,459	工事請負費	14,862,700 円	
	職員人件費 ②		2,714	3,472	2,850	2,575	負担金、補助及び交付金	3,915,000 円	
	総事業費（①+②）		19,601	88,236	23,866	24,034			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地区長及び維持管理組合長からの要望に基づき実施しており、水路機能を維持するためにも必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	担い手の農作業の効率化につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業用施設の機能を確保するため、管理者である市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	浚渫により排水能力の低下、衛生面が改善された。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地区長及び維持管理組合長からの要望を加味し、農業用施設の適切な維持管理を計画的に行い、地域の生活環境の改善に努める。					

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化など農業課題の深刻化を抑制する。	主たる内容	○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理						
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱							
	対象者	20歳以上の市民	事業期間	平成20年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B事業 D実績 O計画 A実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・野菜作り研修 第9期生 20人修了 第10期生 20人受講開始 ・刈谷ハイブリッドアグリ 栽培技術指導 農業用機械及び車両の貸出		・野菜作り研修 第10期生 19人修了 第11期生 12人受講開始		・野菜作り研修 第11期生 12人修了 第12期生 10人受講開始		・野菜作り研修 第12期生 10人修了 第13期生 20人受講開始		
成果		・野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの栽培技術を身に付けることができた。 ・親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。								
課題		・研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。 ・遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	研修修了者数（人）		175	194	206	216	256			
指標										
他市との比較検証	近隣では豊田市、安城市、西尾市などで市やJAが主体となった農業塾等の研修事業が実施されている。									
C事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		10,622	9,528	10,870	13,008	合計	10,870,353 円		
	財源	特定財源	420	252	210	450	賃金	4,247,186 円		
		一般財源	10,202	9,276	10,660	12,558	報償費	1,530,000 円		
	職員人件費②		6,514	4,398	8,087	7,951	需用費	1,584,923 円		
	総事業費（①+②）		17,136	13,926	18,957	20,959	役務費	190,527 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		講座受講料						
3年度以降の事業費見込		0								
						委託料	971,595 円			
						使用料及び賃借料	2,339,522 円			
						公課費	6,600 円			

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。 就農支援のため新規就農支援制度を周知する。 研修修了生へのアンケートを実施し、研修カリキュラムへの反映を検討する。 					

会計名 一般会計			食育推進事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興			主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○学校給食における地元産食材の利用推進			
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市食育推進計画							
		根拠法令	食育基本法							
	対象者	市民全般			事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・親子料理教室 開催回数 3回 （うち1回は男女共同参画イベント内で実施） ・親子料理コンテスト 開催回数 1回 ・生産者学校給食訪問 開催回数 5回		・親子料理教室 開催回数 2回 ・親子料理コンテスト 開催回数 1回 ・生産者学校給食訪問 開催回数 6回		・親子料理教室 開催回数 3回 （うち1回は男女共同参画イベント内で実施） ・親子料理コンテスト 開催回数 1回 ・生産者学校給食訪問 開催回数 6回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催		
成果		・愛知教育大学の食育キャラクター「しょくまるファイブ」を活用し、親子を対象とした事業を市民ボランティア団体や農作物生産者の協力により開催した。 ・料理教室では、「切干大根」や「おこしもの」を題材に地産地消の推進や地域の食文化の継承も行った。 ・小学5,6年生を対象にした料理コンテストでは、学校を通じ1,078件の応募を得た。								
課題		事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、市教育部（給食センター等）、学校、市子ども課などと連携を図ったが、さらに連携を深めていく必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		親子料理教室等の開催回数（回）				4	3	4	4	4
活動指標		親子料理コンテストの応募生徒数（人）				1,287	1,078	930	1,300	1,350
他市との比較検証		安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		449	406	367	5,678	合計 367,081 円			
	財源	特定財源	9	6	6	48	報償費 174,260 円			
		一般財源	440	400	361	5,630	需用費 150,037 円			
	職員人件費 ②		2,326	2,315	1,217	1,515	役務費 4,284 円			
	総事業費（①+②）		2,775	2,721	1,584	7,193	使用料及び賃借料 38,500 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費			0	講座受講料						
3年度以降の事業費見込			0							

会計名			食育推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。 また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。 さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。					

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。		主たる内容	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対して奨励金を交付する。				
	位置づけ	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
	対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業実績 D実績 O実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		○奨励金内訳 ・利用権設定分 336.9ha 12,525千円 ・農作業受託分 130.8ha 1,974千円		○奨励金内訳 ・利用権設定分 347.6ha 12,837千円 ・農作業受託分 105.9ha 1,662千円		○奨励金内訳 ・利用権設定分 360.3ha 13,326千円 ・農作業受託 117.6ha 1,173千円		○奨励金内訳（予定） ・利用権設定分 360.0ha 14,400千円 ・農作業受託 120.0ha 4,200千円	
成果		・利用権設定面積が前年より12.7ha増加し、利用集積が促進された。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
成果指標	補助対象面積（利用権設定分）（ha）			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標				336	347	360	360	400	
他市との比較検証									
C事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		14,500	14,500	14,500	14,500	合計 14,500,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 14,500,000円		
		一般財源	14,500	14,500	14,500	14,500			
	職員人件費②		1,551	1,543	1,217	1,515			
	総事業費（①+②）		16,051	16,043	15,717	16,015			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業人材力強化総合支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	新規就農者の確保と就農後における定着を図る。		主たる内容	経営開始直後の新規就農者に対して、最長で5年間給付金を給付する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	農業人材力強化総合支援事業実施要綱					
		対象者	原則50歳未満の新規就農者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 3人 給付金額 4,500千円		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 3人 給付金額 4,500千円		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 2人 給付金額 2,250千円		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 2人 給付金額 3,000千円	
成果		・経営開始間もない新規就農者の不安定な農業経営を安定させることができた。							
課題		・就農者の定着のために、資金の交付と併せて就農前後の継続的な支援を図っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		給付対象者（人）	29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	29年度	30年度
指標		3	3	3	2	2			
他市との比較検証	令和元年度農業次世代人材投資資金（経営開始型）対象者 碧南市：2人、安城市：4人、知立市：0人、高浜市0人								
C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①	4,500	4,500	2,250	3,000	合計 2,250,000 円			
	財源	特定財源	4,500	4,500	2,250	3,000	負担金、補助及び交付金 2,250,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②	233	463	308	379				
	総事業費（①+②）	4,733	4,963	2,558	3,379				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		農業次世代人材投資資金（経営開始型）（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設整備事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	生産基盤の強化					
	目的		農道、排水路等の農業用施設の整備及び改良を行い、湛水被害の軽減や農道利用者の安全性・利便性向上を図る。		主たる内容	○施設の測量及び設計委託 ○施設の整備及び改良工事			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者		農業従事者	事業期間	～				
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・農道舗装工事 506㎡ ・排水路改良工事 510m		・排水路改良工事 690m		・農道舗装工事 404㎡ ・排水路改良工事 610m ・施設用地取得 1,887㎡		・排水路設計委託 300m ・排水路改良工事 370m	
成果		・農道、排水路等の農業用施設の整備、改修を行うことで、施設機能が向上し、湛水被害の軽減や通行の安全を確保することができた。							
課題		・昭和40年代を中心に整備を進めた農業用施設の老朽化に伴い、施設の改良要望が多くなっている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		排水路整備延長（m）			510	690	610	370	400
活動指標		舗装整備面積（㎡）			506	—	404	—	400
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		32,460	47,975	100,439	37,900	合計 100,439,245 円		
	財源	特定財源	0	0	23,490	0	需用費 31,900 円		
		一般財源	32,460	47,975	76,949	37,900	委託料 659,175 円		
	職員人件費 ②		2,714	2,700	3,235	1,666	工事請負費 43,068,200 円		
	総事業費（①+②）		35,174	50,675	103,674	39,566	公有財産購入費 55,413,138 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		公共補償金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							
						補償、補填及び賠償金 1,266,832 円			

会計名 一般会計			県費補助土地改良事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	生産基盤の強化					
	目的		農業用排水施設の改修及び改良を行い、排水能力の向上や維持管理の軽減を図る。	主たる内容	○かんがい排水事業（排水路改修工事） 県補助金：事業費の60%				
					○農村総合整備事業（防護柵設置工事） 県補助金：事業費の50%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県土地改良事業等補助金交付要綱						
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・排水路改良工事 1,097m		・排水路改良工事 井ヶ谷地区始め2地区 ・農道改良工事 井ヶ谷地区		・排水路改修工事 114m 井ヶ谷地区 60m 東境地区 54m		・排水路改修工事 375m ・防護柵設置工事 115m			
成果		・県費補助を活用し、排水路の改良工事を行うことで、排水能力の向上及び維持管理の軽減を図った。							
課題		・当初予定していた補助金の交付が得られなかったため、今まで以上に要望活動を積極的に行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		排水路等改修延長（m）			1,097	—	114	490	500
指標									
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		24,818	30,050	18,096	25,400	合計	18,096,100 円	
	財源	特定財源	14,841	17,524	9,858	15,050	委託料	484,000 円	
		一般財源	9,977	12,526	8,238	10,350	工事請負費	17,612,100 円	
	職員人件費 ②		2,714	2,700	1,694	909			
	総事業費（①+②）		27,532	32,750	19,790	26,309			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		土地改良費事業費補助金（県）			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			単独土地改良事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農道、排水路等の農業用施設の改修及び補修を行い、施設機能の確保を図る。			主たる内容	○施設の測量及び設計委託 ○施設の改修及び補修工事			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・元刈谷地区他 排水路補修工事始め20箇所		・井ヶ谷地区他 排水路補修工事始め31箇所		・排水路補修工事他 34箇所 北部地区 18箇所 中部地区 7箇所 南部地区 9箇所		・排水路設計委託 230m ・排水路補修工事他 30箇所			
成果		・農業用施設（農道・排水路等）の改修及び補修を行い、施設の機能確保及び生活環境の保全を図った。							
課題		・地元要望が増加傾向にある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		農業用施設補修箇所数（箇所）			20	31	34	30	30
指標									
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		24,364	32,476	39,844	62,500	合計	39,844,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	39,844,200 円	
		一般財源	24,364	32,476	39,844	62,500			
	職員人件費 ②		2,714	2,700	1,694	1,666			
	総事業費（①+②）		27,078	35,176	41,538	64,166			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	国営造成施設及びこれと一体不可分である県営造成である農業水利施設について、愛知県が事業主体となり受益地域と連携して、施設を管理する明治用水土地改良区の管理体制の整備・強化を図る。				主たる内容	○制水電動化及び遠方監視制御システム整備等の経費を負担する。 事業主体：愛知県 関係市：刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市 負担割合：国50%・県25%・市25%		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	令和元年度～令和4年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
_____		_____		・事業負担金 制水弁及び遠方監視制御システム		・事業負担金 制水弁の遠方制御化			
成果		・県及び関係各市との連携により事業に係る協定を締結し、予定どおり事業に着手することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		事業進捗率（%）			—	—	37.2	58	100
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：14.02%、岡崎市：1.33%、碧南市：5.54%、豊田市：6.02%、安城市：58.02%、西尾市：3.54%、知立市：7.87%、高浜市：3.60%							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,190	670	合計 1,189,877 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,189,877 円		
		一般財源	0	0	1,190	670			
	職員人件費 ②		0	0	462	303			
	総事業費（①+②）		0	0	1,652	973			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	鳥獣捕獲・飼養許可に関する事務を円滑に行う。		主たる内容	啓発用品を購入する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・捕獲許可数 53件		・捕獲許可数 73件		・捕獲許可受付		_____	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①		36	29	30	83	合計	30,462 円	
	財源	特定財源	36	29	30	83	需用費	30,462 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		388	386	770	757			
	総事業費（①+②）		424	415	800	840			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		委員研修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業委員及び農地利用最適化推進委員の見識を深め、活動の充実を図る。		主たる内容	農業委員及び農地利用最適化推進委員の視察研修を実施する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	農業委員、農地利用最適化推進委員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		視察研修の実施 ・山梨県北杜市 北杜市役所「企業型農業の誘致への取組み」 (有)アグリマインド「最先端施設とオリジナル品種による大規模生産への取組み」 ・静岡県三島市 榊村の駅「地域における地産地消の取組み」		視察研修の実施 ・奈良県宇陀市 (有)山口農園「企業の農業経営及び担い手育成に関する取組み」 ・大阪府河南町 (農)かなん「直売所を中心とした地産地消の推進に関する取組み」		視察研修の実施 ・兵庫県丹波篠山市 (農)丹波ささやまおただ 丹波農業改良普及センター「ICT・AI・ドローン等を活用したスマート農業」 ・兵庫県神戸市 兵庫楽農生活センター「農業の体験や実践の取組み」		農業先進地視察研修の実施	
成果		・研修先の様々な取組みに触れ、農業への見識を深めることができた。							
課題		・研修先の取組内容を、本市の農業の実情に合わせてどう取り込んでいくかが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		農業先進地視察箇所数（箇所）			3	2	2	2	2
指標									
他市との比較検証		視察研修実施状況 碧南市：3年に1度、安城市：毎年、知立市：なし、高浜市：3年に1度							
C 事業コスト V		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		568	500	565	664	合計	564,520 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	564,520 円	
		一般財源	568	500	565	664			
	職員人件費 ②		155	231	231	227			
	総事業費（①+②）		723	731	796	891			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			水田農業構造改革対策事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施する。			主たる内容	○臨時職員の雇用 ○刈谷市地域農業再生協議会への助成				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	米穀の需給調整実施要領、経営所得安定対策等実施要綱						
		対象者	農業者		事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		_____		
成果		・米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施することができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	会計年度任用職員の雇用数（人）				2	2	2	2	2	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,953	4,035	4,251	5,598	合計		4,250,831 円	
	財源	特定財源	4,072	3,132	3,328	4,166	賃金		1,846,450 円	
		一般財源	881	903	923	1,432	負担金、補助及び交付金		2,404,381 円	
	職員人件費 ②		3,102	3,472	3,081	3,029				
	総事業費（①+②）		8,055	7,507	7,332	8,627				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		県支出金 水田農業経営所得安定対策推進費補助金						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	農政課
款	項	目					担当係	農産係
6	1	3						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	農業					
		施策の内容	農業振興の推進					
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。		主たる内容	営農改善組合長会議（営農推進協議会）を開催する。			
	位置づけ	関連計画						
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法				
		対象者	営農改善組合長（18地区）		事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画
		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		—
成果		・営農改善組合長会議の開催により、米の生産数量調整や経営所得安定対策の円滑な実施等を行うことができた。						
課題		・若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値	
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
活動指標	営農改善組合長会議開催回数（回）			2	2	2	2	2
指標								
	他市との比較検証							
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		230	186	224	235	合計	224,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	224,000 円
		一般財源	230	186	224	235		
	職員人件費 ②		388	772	832	1,136		
	総事業費（①+②）		618	958	1,056	1,371		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0						

会計名		有害鳥獣駆除事業				担当部	産業環境部	
一般会計						担当課	農政課	
款	項					目	担当係	農産係
6	1					3		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	農業					
		施策の内容	農業振興の推進					
	目的	有害鳥獣による農作物の食害を防止すべく、有害鳥獣の駆除を実施する。	主たる内容	猟友会へ有害鳥獣駆除を委託する。 捕獲された有害獣を処理する。 捕獲檻の更新をする。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市鳥獣被害防止計画					
		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
		対象者	農業者	事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画	
		・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス215羽他596羽 ・捕獲許可数 53件		・猟友会へ委託銃による駆除 9回 カラス160羽他533羽 ・捕獲許可数 73件		・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス128羽他278羽 ・捕獲許可数 73件	・猟友会へ委託銃による駆除・処分 ・捕獲許可受付	
成果		・銃による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。 ・檻の貸出により、農作物への食害が減少した。						
課題		・市街化が進み、銃による駆除への理解が低下してきている。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	駆除羽数（羽）		811	693	406	1,800	1,800	
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		505	505	588	1,183	合計 587,568 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 87,568 円	
		一般財源	505	505	588	1,183	委託料 500,000 円	
	職員人件費 ②		1,939	2,315	963	757		
	総事業費（①+②）		2,444	2,820	1,551	1,940		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0						

会計名		家畜防疫事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境の保全をする。		主たる内容	検査、注射等の補助を行う。 消臭剤を配布する。				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	家畜伝染病予防法							
	対象者	畜産農家		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・予防注射 1回 ・病気検査 1回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		_____	
成果		・事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。							
課題		・将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	予防接種頭数（頭）		477	297	282	480	480		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		639	723	665	899	合計		664,651 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		416,549 円
		一般財源	639	723	665	899	負担金、補助及び交付金		248,102 円
	職員人件費 ②		2,326	2,315	447	757			
	総事業費（①+②）		2,965	3,038	1,112	1,656			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業用施設を適正に管理することにより、施設の機能保持を図る。			主たる内容	○除草・清掃業務及び保守点検業務			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者、市民		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 28門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 18門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		
	成果	・取水堰の点検やため池や排水路の除草及び清掃等を実施し、農業用施設等を適切に管理することで、安定した農業用水の確保や害虫の発生抑制に努め、農業生産の安定化及び市民の生活環境の保全を図ることができた。							
	課題	・農業従事者及び土地所有者の高齢化が進み、地元で実施していた排水路等の維持管理が難しくなっている。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	取水堰点検箇所数（箇所）			2	2	2	2	2
	指標								
他市との比較検証	・近隣市においても同様な事業を実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		15,973	18,334	15,660	29,034	合計	15,659,847 円	
	財源	特定財源	3,191	3,656	4,474	4,977	需用費	696,547 円	
		一般財源	12,782	14,678	11,186	24,057	役務費	583,250 円	
	職員人件費 ②		2,326	3,472	2,850	2,726	委託料	13,550,012 円	
	総事業費（①+②）		18,299	21,806	18,510	31,760	使用料及び賃借料	220,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 取水堰維持管理費負担金			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	産業環境部		
一般会計			多面的機能支払交付金事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良指導係		
6	1	5						土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	農業						
			施策の内容	農業振興の推進						
	目的		農業者等による組織が行う地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を推進する。 また、地域住民と共に行う景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動を推進する。			主たる内容		○多面的機能支払交付金事業 ・農地維持活動 対象面積534ha（井ヶ谷地区をはじめ9地区） ・資源向上（共同）活動 対象面積534ha（井ヶ谷地区をはじめ9地区） ・資源向上（長寿命化）活動 対象面積486ha（井ヶ谷地区をはじめ8地区） ・事業補助割合 国50%、県25%、市25%		
	位置づけ		関連計画							
			根拠法令							
	対象者		農業従事者、市民		事業期間	平成29年度～令和3年度				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 535ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 487ha 8地区 平成29年度より新たな事業計画を作成し活動を継続		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 532ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 484ha 8地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 534ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 486ha 8地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 534ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 486ha 8地区		
成果		・農業従事者と地域住民が一緒になって活動し、地域の農村環境の保全を図ることができた。								
課題		・農業従事者の高齢化の進行及び後継者の育成。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		事業進捗率（共同活動、継続）（%）			20	40	60	80	100	
活動指標		事業進捗率（資源向上（長寿命化））（%）			20	40	60	80	100	
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		38,684	42,869	42,623	44,488	合計 42,623,060 円			
	財源	特定財源	27,415	30,506	30,193	31,518	委託料 2,845,700 円			
		一般財源	11,269	12,363	12,430	12,970	負担金、補助及び交付金 39,777,360 円			
	職員人件費 ②		4,653	7,330	6,546	3,029				
	総事業費（①+②）		43,337	50,199	49,169	47,517				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		多面的機能支払補助金（県）						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名		農業土木負担事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	土地改良指導係	
6	1					5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。また、水源であるかん養林の助成及び環境用水対策金を負担する。			主たる内容	○水源かん養林事業負担金 ○環境用水対策負担金 ○管水路修繕工事負担金 ○かんがい排水事業（単県）補助金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 かんがい排水事業補助金 	
成果		・計画どおり事業を推進することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		管水路修繕工事箇所数（箇所）			—	6	12	10	10
活動指標		かんがい排水工事延長（m）			—	—	—	250	250
他市との比較検証		・明治用水の受益がある近隣市も同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,715	12,281	11,250	15,968	合計 11,250,488 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 11,250,488 円		
		一般財源	6,715	12,281	11,250	15,968			
	職員人件費 ②		1,163	926	924	984			
	総事業費（①+②）		7,878	13,207	12,174	16,952			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5						土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。				主たる内容	○刈谷土地改良区への事業費補助金		
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱					
		対象者	農業従事者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・事業補助金 用水管補修工事他 7件		・事業補助金 用水管補修工事他 3件 揚水ポンプ更新工事 1式		・事業補助金 用水管補修工事他 8件		・事業補助金 用水管補修工事他 6件 揚水ポンプ取替工事 1式	
成果		・用水管の補修等の工事を実施し、農業経営の合理化及び施設の維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助対象工事件数（件）			7	3	8	6	6
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,266	1,453	5,503	4,840	合計 5,503,295 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,503,295 円		
		一般財源	2,266	1,453	5,503	4,840			
	職員人件費 ②		3,102	2,855	2,619	1,590			
	総事業費（①+②）		5,368	4,308	8,122	6,430			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農地情報システム管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農地情報及び農家世帯情報を電子システムで管理することで、農業委員会が行う許可事務や証明事務等の正確性及び効率性を向上させる。		主たる内容	○農地情報システム及びサーバの保守管理 ○全国農地ナビ地図データの更新					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律							
		対象者	農業者、農地所有者	事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
	・システムの保守 毎月1回 ・サーバの保守 ・全国農地ナビの地図更新 ・全国農地ナビのデータ更新ソフトの開発		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・全国農地ナビの地図更新		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・全国農地ナビの地図更新		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・全国農地ナビの地図更新			
	成果	・農地情報及び農家世帯情報を一元管理し、農業委員会の許可事務、証明事務等を正確かつ効率的に行うことができた。 ・システムの検索機能により、各種事務処理や問い合わせなどに迅速に対応することができた。								
	課題	・法改正又は制度改正が行われる場合は、必要に応じてシステム改修を行う必要がある。 ・農地情報公開システムへの移行について検討する必要がある。								
C 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	成果指標	システムのトラブル（回）			0	0	0	0	0	
指標										
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		1,592	2,778	1,854	1,875	合計 1,853,800円			
	財源	特定財源	290	680	765	765	委託料 1,335,400円			
		一般財源	1,302	2,098	1,089	1,110	使用料及び賃借料 518,400円			
	職員人件費②		1,163	849	770	379				
	総事業費（①+②）		2,755	3,627	2,624	2,254				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		農業委員会補助金（県）						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業土木補助事業（金山揚水土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5						土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	金山揚水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し地元負担の軽減を図る。			主たる内容	○金山揚水土地改良区への事業費補助金			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱					
			対象者	農業従事者	事業期間	～			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・事業補助金 用水管補修工事他 1件		・事業補助金 用水管補修工事他 3件		・事業補助金 用水管補修工事他 1件		・事業補助金 用水管補修工事他 2件	
成果		・用水管の補修等の工事を実施し、農業施設の維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助対象工事件数（件）			1	3	1	2	2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		878	931	260	1,658	合計 260,370 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 260,370 円		
		一般財源	878	931	260	1,658			
	職員人件費 ②		2,326	2,006	1,848	1,212			
	総事業費（①+②）		3,204	2,937	2,108	2,870			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			強い農業・担い手づくり総合支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。		主たる内容	地域の中心となる経営体が、融資を受けて新たに機械・施設などの整備を行う際に補助を行う。					
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン								
	位置づけ	根拠法令	経営体育成支援事業実施要綱							
	対象者	地域の中心となる農業経営体		事業期間	平成25年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・経営体育成支援事業補助金制度の周知、活用 ・補助件数 1件 ・交付金額 3,000千円		・経営体育成支援事業補助金制度の周知		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知、活用		
成果		・制度の周知を図るとともに、交付団体の事業実績の把握を行った。								
課題		・制度の周知に加え、経営体の事業の実施に向けて総合的な支援を行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	補助件数（件）		1	0	0	1	1			
指標										
他市との比較検証	令和元年度 経営体育成支援事業対象者 碧南市：0件、安城市：1件、知立市：0件、高浜市：0件									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,000	0	0	3,000	合計 0円			
	財源	特定財源	3,000	0	0	3,000				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		465	463	154	379				
	総事業費（①+②）		3,465	463	154	3,379				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農業振興地域整備計画再編事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	刈谷農業振興地域整備計画の見直しに当たり必要な事項の現況及び地域の実情を把握する。			主たる内容	農用地等の面積、土地利用、農業就業人口等に関する現況及び将来の見直しについての基礎調査を行う。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律						
		対象者	農業者		事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		_____		_____		農業振興地域整備計画の見直しのための基礎調査を実施した。		基礎調査結果をもとに、農業振興地域整備計画の全体見直しを行う。		
成果		・基礎調査の結果、総合的に農業の振興を図ることが必要な市内の農業振興地域について、土地利用状況や農業者の今後の農業経営の意向を把握できた。								
課題		・基礎調査により明らかになった農業の現状と課題をふまえ、10年先を想定して計画にどう反映させるかが課題である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	3,190	4,933	合計		3,190,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		3,190,000 円	
		一般財源	0	0	3,190	4,933				
	職員人件費 ②		0	0	2,310	1,515				
	総事業費（①+②）		0	0	5,500	6,448				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費			0							
3年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			市民農園運営事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	本市が実施する野菜作り研修修了生を始めとする農業新規参入希望者に対して、経営農地を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。			主たる内容	○市民農園の管理運営 箇所数 1箇所 区画数 5区画 規模 100㎡/区画 利用料 26,000円/年 ○農機具等の貸出し				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程						
		対象者	20歳以上の市民			事業期間	平成21年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 実績 O A 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・新規利用者の募集		
成果		・過去には一定の需要があり、最大で10区画の市民農園が利用され、農地を持っていない農業新規参入希望者に農地を提供することができた。 ・遊休農地を市民農園とすることで、その抑制に寄与した。								
課題		・現在は利用者がいないため、新規利用者を募集するとともに、今後の運営について検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	市民農園利用者数（人）			0	0	0	1	2		
指標										
他市との比較検証	・農業新規参入希望者を対象とした大区画（100㎡）の市民農園の事例は、近隣にはない。 ・自給的農業希望者を対象とした小区画（約30～60㎡）の市民農園の事例 碧南市 1箇所 70区画 9,600円 刈谷市 11箇所524区画7,000～14,000円 安城市 5箇所137区画12,000～30,000円 知立市 3箇所101区画5,000円									
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		179	179	62	113	合計	62,190円		
	財源	特定財源	0	0	0	29	使用料及び賃借料	62,190円		
		一般財源	179	179	62	84				
	職員人件費 ②		465	540	770	303				
	総事業費（①+②）		644	719	832	416				
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称					
	元年度までの累積事業費			0						
	3年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計			地産地消推進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	地産地消を推進し、地元農産物の消費拡大を図るため、市民が地元農産物を使用して、その加工技術を習得するための機会を創出する。		主たる内容	○農産物加工体験教室の開催 開催回数 8回/年 開催場所 刈谷生きがい楽農センター 農産物加工室				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	20歳以上の市民		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 1回10人 ・味噌 2回19人 ・うどん 2回16人 ・豆腐 1回10人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 2回14人 ・味噌 3回29人 ・豆腐 1回8人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回9人 ・野菜ジャム 1回10人 ・漬物 2回20人 ・味噌 3回29人 ・豆腐 1回8人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・野菜ジャム 1回10人 ・漬物 2回20人 ・味噌 2回20人 ・うどん 1回10人 ・豆腐 1回10人	
成果		・地元農産物の加工教室を開催することで、地元農産物をPRするとともに、加工技術の継承と地産地消の推進を図ることができた。							
課題		・より多くの加工技術や農産物を扱うことができるようする。 ・内容によって応募状況に差が生じているため、受講者アンケートをもとに新しい内容を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		体験教室開催数（回）			8	8	8	8	8
活動指標		体験教室参加者数（人）			75	71	76	80	80
他市との比較検証									
C 事業 コスト V		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		214	196	219	233	合計	218,840円	
	財源	特定財源	52	54	56	60	報償費	135,000円	
		一般財源	162	142	163	173	需用費	75,680円	
	職員人件費②		1,473	1,389	2,388	2,347	役務費	8,160円	
	総事業費（①+②）		1,687	1,585	2,607	2,580			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		講座受講料			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			実習農地補修事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	刈谷生きがい楽農センターの実習農地整地工事及びビニールハウス修繕を実施して、農地の機能回復を図るとともに、実習施設の保全を図る。				主たる内容	○実習農地整地工事 ○ビニールハウス修繕		
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱					
		対象者	20歳以上の市民			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D O A 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		――		――		・実習農地整地工事 ・ビニールハウス修繕		――	
成果		・実習農地整地工事及びビニールハウス修繕を行い、実習農地の機能確保を行った。							
課題									
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,808	0	合計	1,808,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	598,400 円	
		一般財源	0	0	1,808	0	工事請負費	1,209,600 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,540	0			
	総事業費（①+②）		0	0	3,348	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費			0						
3年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計			農業体験学習支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	食育の推進					
	目的		児童・生徒の農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。		主たる内容	市内の小中学校及び特別支援学校の農業体験学習に補助を行う。			
	位置づけ								
	関連計画		食育推進計画						
	根拠法令		刈谷市農業後継者育成補助金交付基準						
	対象者		市内小中学校及び特別支援学校		事業期間	平成8年度～			
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
補助金の交付 市内20小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内21小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 30,000円/1校			
成果		・児童や生徒が学校で野菜等を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。							
課題		・農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助金交付学校数（校）			20	21	22	22	22
指標									
他市との比較検証		刈谷市独自の事業							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		600	630	660	660	合計 660,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 660,000 円		
		一般財源	600	630	660	660			
	職員人件費 ②		78	154	77	76			
	総事業費（①+②）		678	784	737	736			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。				主たる内容	3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりで米の消費拡大啓発活動を実施する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	昭和56年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動	
成果		・体験教室の参加者に実施したアンケート調査では、満足度は80%であった。また、「食に対する意識が変化し地元産の食材を積極的に食べるようになった」や「育てる喜びや収穫の嬉しさを感じた」との感想を多く聞くことができた。 ・地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。 ・農業まつりでの来場者（約12,500人）に対し米の消費拡大啓発活動を行った。 ・対象者が少ないとの認識はあるので、実施方法について検討をしていく。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		体験教室参加家族数（家族）			180	186	184	180	180
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		1,465	1,459	1,502	1,527	合計	1,501,563 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	271,563 円	
		一般財源	1,465	1,459	1,502	1,527	役務費	30,000 円	
	職員人件費②		3,490	6,250	5,838	5,301	委託料	1,200,000 円	
	総事業費（①+②）		4,955	7,709	7,340	6,828			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農地災害復旧事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
11	2	1					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	災害により被害を受けた農地を復旧する。				主たる内容	災害復旧工事		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	農業従事者				事業期間	～		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
_____		_____		_____		_____			
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	500			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	500			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設災害復旧事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
11	2	2			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				
		基本施策	防災				
		施策の内容	災害に強いまちづくり				
	目的	災害により被害を受けた農業用施設を復旧する。	主たる内容	災害復旧工事			
	位置づけ	関連計画					
			根拠法令				
		対象者	農業従事者、市民	事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B 事業実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度計画
	_____	_____	_____	_____
	成果			

D 実績	課題				
	指標名称（単位）	実績値			目標値

O 実施		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	指標					
	指標					

V コスト	他市との比較検証				
	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）

C 事業コスト	事業費 ①	0	0	0	2,000	元年度事業費内訳 合計 0円
	財源					
	特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	2,000	
	職員人件費 ②	0	0	0	0	
	総事業費（①+②）	0	0	0	2,000	
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称		
	元年度までの累積事業費	0				
	3年度以降の事業費見込	0				